平成26年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年７月９日

上 場 会 社 名　イオン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8267　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者　(役職名)　取締役兼代表執行役社長　(氏名)　岡田　元也
問合せ先責任者　(役職名)　秘書室責任者　(氏名)　堤　　唯見　(TEL)043(212)6042(代表)
四半期報告書提出予定日　平成25年７月16日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成26年２月期第１四半期の連結業績（平成25年３月１日～平成25年５月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期第１四半期	1,461,680	9.9	34,723	9.8	38,141	4.7	13,170	0.8
25年２月期第１四半期	1,330,517	―	31,625	―	36,433	―	13,069	―

(注)包括利益　26年２月期第１四半期　44,568百万円(72.7%)　25年２月期第１四半期　25,804百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年２月期第１四半期	16.59	15.44
25年２月期第１四半期	16.99	14.89

(注) 平成25年２月期第１四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年２月期第１四半期	6,232,836	1,497,138	17.1	1,317.94
25年２月期	5,724,835	1,446,676	18.0	1,305.14

(参考)自己資本　26年２月期第１四半期　1,064,039百万円　25年２月期　1,032,586百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年２月期	―	12.00	―	12.00	24.00
26年２月期	―				
26年２月期(予想)		13.00	―	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	6,000,000	5.5	200,000～210,000	4.9～10.2	215,000～225,000	1.2～5.9	75,000	0.7	92.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：有

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(注)詳細は、添付資料５ページ「２.サマリー情報（その他）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年２月期１Q	808,094,238株	25年２月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	26年２月期１Q	741,995株	25年２月期	9,275,079株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年２月期１Q	793,899,064株	25年２月期１Q	769,381,653株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 5
２．サマリー情報(その他)に関する事項 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 5
(4) 追加情報 6
３．四半期連結財務諸表 7
(1) 四半期連結貸借対照表 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
(3) 継続企業の前提に関する注記 12
(4) セグメント情報 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 13
(6) 重要な後発事象 14

【参考情報】
１．要約連結貸借対照表 15
(1) 総合金融事業を除くセグメントの要約貸借対照表 15
(2) 総合金融事業セグメントの要約貸借対照表 16
(3) 要約連結貸借対照表 17
２．要約連結損益計算書 18
(1) 総合金融事業を除くセグメントの要約損益計算書 18
(2) 総合金融事業セグメントの要約損益計算書 18
(3) 要約連結損益計算書 18

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（2013 年３月１日～５月 31 日）の連結業績は、営業収益１兆 4,616 億 80 百万円（対前年同四半期比 109.9%）、営業利益 347 億 23 百万円（同 109.8%）、経常利益 381 億 41 百万円（同 104.7%）、四半期純利益 131 億 70 百万円（同 100.8%）となり、第１四半期としては過去最高の営業収益、営業利益、経常利益を達成しました。

当第１四半期の当社を取り巻く経済環境は、日銀による大規模な金融緩和策の効果もあり株高基調に転じる等、景気回復への明るい兆しが見え始めたものの、中国における経済成長率の鈍化、円安による輸入価格の上昇等、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような経営環境の中、当社は、ＧＭＳ（総合スーパー）事業等の小売事業を中心として、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等、幅広い業種・業態を有するグループ総合力を活かした事業展開を推進するとともに、多様化するお客さまのニーズに対応した商品の品揃えおよび売場改革に努め、グループ全体の収益性向上に取り組みました。また、イオングループ中期経営計画（2011 年度～2013 年度）でグループ共通戦略として掲げる「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」については、グループ各社がこれら４つの領域に重点的な経営資源配分を行い、一層強固なグループ経営基盤の構築に努めました。

「アジアシフト」については、３月にインドネシア共和国においてＳＣ（ショッピングセンター）を展開するため、同国最大手の不動産ディベロッパーである Sinarmas Land 社と合弁会社 PT AMSL INDONESIA を設立し、2014 年の開業に向けて準備を開始しました。「大都市シフト」については、３月に持分法適用関連会社である株式会社ダイエーの連結子会社化を目的に、公開買付けを実施することを決定しました。また、４月にはＪ.フロント リテイリング株式会社が保有する株式会社ピーコックストア（現イオンマーケット株式会社）の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。首都圏、中京圏、関西圏の３大都市圏に店舗網を有する同社を加えることで、大都市における基盤強化を図りました。「シニアシフト」については、昨年に続き「GRAND GENERATION’S COLLECTION in TOKYO 2013」を５月に開催し、グランド・ジェネレーション（G.G）向けの商品やサービスの展示・提案を行うとともに、一層の取り組み強化に向け、お客さまからのご意見を伺う貴重な機会となりました。また５月に全面リニューアルオープンしたイオン葛西店（東京都）では、「シニアシフト」を推進するグループ各社の売場が集結した「G.Gモール」を展開する等、G.Gのお客さまにご満足いただける商品・サービスを充実させた売場づくりを行いました。「デジタルシフト」については、当社グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」に、初の専門店サイトとなる「オヤコム」「イオンバイク」「スポーツオーソリティ」の３店を開設し、さらなる利便性の向上を図りました。

［セグメント別の業績動向］

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ事業は、営業収益 6,510 億 51 百万円（対前年同四半期比 104.1%）、営業利益 35 億 20 百万円（同 206.8%）となりました。

ＧＭＳ事業は、当第１四半期において５店舗を出店しました（持分法適用関連会社の開閉店なし）。

ＧＭＳ事業では、高収益かつ高成長を実現する新たなＧＭＳモデルへの転換を目指し、引き続き「ＰＢ（プライベートブランド）の強化」「売場の専門店化」「既存店舗の活性化」に重点的に取り組みました。「ＰＢの強化」については、安全・安心で美味しい食事を手軽に調理できる「トップバリュ レディーミール」の拡販に努めたほか、衣料から住居余暇商品までラインナップを拡充した涼感機能性商品「トップバリュ クーリッシュファクト」シリーズの販売を強化しました。「売場の専門店化」については、専門性を深めた品揃えやサービスの拡充により競争力を高めるべく、３月にイオンリテール株式会社のリカー事業の一部を分割し、「イオンリカー株式会社」に事業を継承しました。また、「既存店舗の活性化」については、イオン葛西店をはじめ、25 店舗においてお客さまのライフスタイルや人口動態の変化に対応した売場づくりに取り組みました。

イオンリテール株式会社では、お客さまのニーズに対応した品揃えの実現に努めるとともに、「お客さま感謝デー」「火曜市」の開催、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」や「イオンカード」と連動した販促企画の実施により、売上の拡大に取り組みました。当第１四半期におけるイオンリテール株式会社の既存店売上

高は、衣料を中心に４月後半から５月前半にかけて気温の低い日が続いた影響が見られましたが、食品および住居余暇関連商品の売上が堅調に推移した結果、対前年同四半期比 100.7%（内訳は衣料 97.8%、食品 100.2%、住居余暇 104.6%）となりました。直営荒利益率は、主に食品における価格競争の影響等により、前年同期実績を 0.3 ポイント下回りました。また経費面では、店舗オペレーションの効率化等により経費のコントロールに努める一方、競争力強化に向けた既存店の活性化投資等を推進した結果、既存店販管費は対前年同四半期比 101.4%となりました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ（スーパーマーケット）事業は、営業収益 3,725 億 30 百万円（対前年同四半期比 107.2%）、営業利益８億 14 百万円（同 21.4%）となりました。

ＳＭ事業は、当第１四半期において 26 店舗を出店、９店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと 17 店舗の出店、３店舗の閉店）。

引き続き新規出店を行うことにより店舗網のさらなる拡充を図るとともに、全国統一セール「イオンのスーパーマーケット 1,000 店舗合同大謝恩祭」を開催する等、グループのスケールメリットを活かした施策を展開しました。重点販売商品の売場強化に加え、「トップバリュ」商品の拡販、店舗運営におけるローコストオペレーションの徹底に取り組む等、継続して競争力の強化に取り組みました。また、商圏特性や競争環境の変化に対応するべく、一部の既存店をＤＳ業態「ザ・ビッグ」へ転換するとともに、新規出店も行いました。

また、事業体制強化の一環として、３月にマックスバリュ東海株式会社とイオンキミサワ株式会社、マックスバリュ中部株式会社とマックスバリュ中京株式会社をそれぞれ経営統合しました。

＜戦略的小型店事業＞

戦略的小型店事業は、営業収益 639 億 10 百万円（対前年同四半期比 116.0%）、営業損失２億 62 百万円（前年同四半期より５億 51 百万円の減益）となりました。

ミニストップ株式会社は、国内で新たに 25 店舗の出店ならびに 14 店舗の閉店を行い、当第１四半期末の国内店舗数は 2,179 店舗となりました。お客さまの利便性のさらなる向上を図るべく、「トップバリュ レディーミール」をはじめ「トップバリュ」の品揃えを拡充したほか、同社の強みである店内加工の「手づくりおにぎり」や総菜の売場強化に努めました。海外では、韓国、中国、フィリピン、ベトナム、カザフスタンで 49 店舗の出店ならびに 37 店舗の閉店を行い、当第１四半期末の海外店舗数は 2,306 店舗となりました。また、ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を融合した「れこっず」は、３店舗の出店ならびに１店舗の閉店を行い、当第１四半期末店舗数は 26 店舗となりました。

まいばすけっと株式会社は、首都圏における事業基盤の拡大に向け、当第１四半期に新たに 25 店舗出店し、総店舗数が 355 店舗となりました。都市部のお客さまのニーズに合わせた「トップバリュ」の品揃えを強化するとともに、店舗オペレーションの効率化に取り組み、収益性の改善を図りました。

＜総合金融事業＞

総合金融事業は、営業収益 629 億 26 百万円（対前年同四半期比 144.7%）、営業利益 84 億 90 百万円（同 133.8%）となりました。

４月１日に、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核に小売業と金融業が融合した小売業発の総合金融グループとしてより一層の成長を図るべく、銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社を発足しました。同社は、クレジット事業において、クレジットカード、イオン銀行のキャッシュカード、電子マネー「ＷＡＯＮ」の機能が一体となった「イオンカードセレクト」をはじめ、インストアブランチやインターネットでの会員募集を強化したほか、新たに連結子会社となったイオンマーケット株式会社において会員募集を開始したことにより、国内の有効会員数は当期首より 29 万人純増の 2,243 万人に拡大しました。会員数の拡大に加え、「イオンカード分割払い手数料ゼロ」キャンペーン等の販促企画が奏功し、国内のカードショッピング取扱高は 8,539 億円（対前年同四半期比 115.0%）と順調に拡大しました。

電子マネー事業では、当第１四半期における「ＷＡＯＮ」の発行枚数が 200 万枚増加し、累計発行枚数は 3,300 万枚となりました。また、取扱高は 3,478 億円（対前年同四半期比 128.3%）と拡大しました。

海外事業では、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に「イオンカード」の会員募集を強化するととも

に、他のアセアン各国においても加盟店の拡大を図った結果、カードショッピング取扱高が順調に増加しました。

銀行業においては、インストアブランチでの営業活動を強化したことに加え、「イオンフィナンシャルサービス誕生記念キャンペーン」を実施したこと等により、株式会社イオン銀行の口座数、預金残高、住宅ローン取扱高は順調に増加しました。

また、５月に株式会社東芝の 100%子会社で営業力に強みのある東芝ファイナンス株式会社の全株式を取得し、フルラインで金融サービスを提供できる事業基盤を構築しました。

＜ディベロッパー事業＞

ディベロッパー事業は、営業収益 532 億 57 百万円（対前年同四半期比 109.1%）、営業利益 110 億 92 百万円（同 107.5%）となりました。

イオンモール株式会社は、当第１四半期において、国内で１箇所のプロパティ・マネジメント物件を含む３箇所のＳＣを開設するとともに、既存のＳＣについては、７箇所のリニューアルを実施しました。全国一斉セールの開催、「イオンカード」や「ＷＡＯＮ」等のグループインフラを活用した販促の展開により、集客力の向上に取り組みました。また、ディベロッパー事業における機能統合については、既に実施したマーケティング機能の統合に加え、当第１四半期においてリーシング機能をイオンモール株式会社へ集約し、グループ全体の一層の効率化を図りました。

＜サービス事業＞

サービス事業は、営業収益 990 億 44 百万円（対前年同四半期比 121.3%）、営業利益 46 億 43 百万円（同 113.5%）となりました。

イオンディライト株式会社は、設備管理事業を中心に新規受託が増加したほか、ＬＥＤ照明設備等省エネ関連工事の受注件数が順調に伸長しました。海外においては、中国における総合ＦＭＳ（ファシリティマネジメントサービス）事業を拡大するため、武漢市の武漢小竹物業管理有限公司の連結子会社化を決定しました。株式会社イオンファンタジーは、国内では当第１四半期において５店舗を開設したほか、オリジナル遊具の拡充を中心に 26 店舗で活性化を実施しました。海外では、当第１四半期中にマレーシアで１店舗の出店を行い、海外における当第１四半期末店舗数は 41 店舗となりました。また、お客さまへのブランドメッセージの統合を目的に、国内外の店舗の屋号を「モーリーファンタジー」に一本化する取り組みを開始しました。

＜専門店事業＞

専門店事業は、営業収益 879 億 25 百万円（対前年同四半期比 112.5%）、営業利益 22 億 33 百万円（同 500.2%）となりました。

株式会社ジーフットは、グループのＧＭＳ店舗内の靴売場を受託運営する「グリーンボックス」を中心に売上が伸長したことに加え、ＰＢの開発・販売拡大に積極的に取り組んだ結果、業績が好調に推移しました。株式会社メガスポーツでは、店舗毎の立地や客層に合わせた品揃えの強化に取り組んだことに加え、ＰＢの販売が好調に推移したこと等により、収益性が改善しました。イオンペット株式会社は、活性化店舗を中心に売上が好調に推移したほか、ペットの予防注射・予防薬をセットにした「予防パック」の販売が伸長した結果、堅調な業績となりました。

＜アセアン事業＞（連結対象期間は主として１月から３月）

アセアン事業は、営業収益 431 億 27 百万円（対前年同四半期比 190.8%）、営業利益 15 億 84 百万円（同 115.1%）となりました。

イオンマレーシア（AEON Co.(M)Bhd.）は、春節や社会行事に対応した品揃えの充実および売場づくりに努めたことにより、業績は好調に推移しました。イオンビッグマレーシア（AEON BIG(M)SDN.BHD.）は、生鮮食品の品揃えの拡充や同社のブランディング活動である「オレンジ・キャンペーン」と連動した販促企画が奏功した結果、売上は順調に増加しました。イオンタイランド（AEON(Thailand)CO., LTD.）は、都市型の小型ＳＭ「マックスバリュ タンジャイ」の新規出店に加え、既存店の改装による集客力の強化に取り組んだ結果、売上は順調に拡大しました。

＜中国事業＞（連結対象期間は１月から３月）

中国事業は、営業収益 341 億 11 百万円（対前年同四半期比 115.4%）、営業損失８億 32 百万円（前年同四半期より 12 億 68 百万円の減益）となりました。

中国事業では、当第１四半期においてＧＭＳ３店舗、ＳＭ２店舗を出店しました。既存の店舗ブランドを「イオン」に統一し、ブランド力を活かした販促に取り組むとともに、春節等の季節行事に対応した品揃えの拡大および中国における「トップバリュ」商品の開発強化・拡販に注力しました。

イオンストアーズ香港（AEON Stores(Hong Kong)Co., Ltd.）は、新規店舗での売上が順調に推移したほか、既存店舗においても店舗毎の特性に合わせた品揃えの実現に努めたこと等により、売上は順調に増加しました。

＜その他事業等＞

イオントップバリュ株式会社は、夏の涼感機能性商品「トップバリュ クーリッシュファクト」シリーズについて、衣料からリビング用品等の住居余暇商品まで合わせて約 2,350 品目を取り揃え、グループのＧＭＳやＳＭを中心に約 1,700 店舗で展開する等、商品ラインナップの拡充と販売強化を図りました。「トップバリュ」の高品質ブランド「トップバリュセレクト」についても、化粧品カテゴリーで初となる「トップバリュセレクト ノンシリコン シャンプー・トリートメント」を発売する等、取扱い品目の拡充を行いました。また、「トップバリュ レディーミール」については、高齢化の進展や単身世帯の増加等お客さまの変化に対応し、調理済み冷凍食品の品揃えを拡充したこと等により、売上は大幅に拡大しました。この結果、「トップバリュ」の当第１四半期のグループ全体での売上高は、1,739 億円（対前年同四半期比 114.1%）と伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から 5,080 億円増加し、６兆 2,328 億 36 百万円(前期末比 108.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が 1,952 億 93 百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が 2,343 億 57 百万円、ＳＣの新規出店などによる有形固定資産が 1,498 億 99 百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末から 4,575 億 38 百万円増加し、４兆 7,356 億 98 百万円(同 110.7%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が 2,641 億 94 百万円、長期借入金が 874 億 55 百万円、支払手形及び買掛金が 586 億 37 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末から 504 億 61 百万円増加し、１兆 4,971 億 38 百万円(同 103.5%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2013 年４月 11 日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

専門店事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を売価還元法によっておりまし

たが、当第１四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社において、新たな在庫管理システムの導入に伴い、システムによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、専門店事業としてより適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は、遡及適用され前年四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は673百万円減少しております。なお、前連結会計年度の１株当たり純資産額は、１円８銭減少し、前第１四半期連結会計期間の１株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後１株あたり四半期純利益金額は、それぞれ３銭減少しております。また、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

（総合金融事業に係る営業収益の総額表示への変更等）

従来、当社グループの主たる事業が小売事業であることにより、総合金融事業に係る営業収益は、「償却債権取立益」を「営業外収益」に、「償却債権取立益」を除く営業収益は営業原価（金融費用）を相殺した純額を「その他の営業収入」に、それぞれ表示しておりましたが、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、総合金融事業に係る営業収益及び営業原価は、「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」として総額で表示し、「償却債権取立益」を「総合金融事業における営業収益」に含めて表示しております。

また、従来、四半期連結損益計算書において表示していた「売上高」及び「売上原価」は、「営業収益」及び「営業原価」の内訳科目として表示しております。

これらの変更は、総合金融事業再編によって株式会社イオン銀行が連結子会社となったことに伴い、当社グループにおける総合金融事業の重要性が高まったことから、経営成績をより明瞭に表示するために行ったものです。

上記のうち、会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっており、表示方法の変更は前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （2013年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,174	503,705
コールローン	10,000	－
受取手形及び売掛金	518,695	753,052
有価証券	241,523	195,299
たな卸資産	377,027	388,030
繰延税金資産	46,566	50,014
営業貸付金	420,160	343,542
銀行業における貸出金	668,971	864,264
その他	203,437	172,544
貸倒引当金	△39,998	△46,150
流動資産合計	2,903,558	3,224,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117,272	1,198,271
工具、器具及び備品（純額）	141,141	153,569
土地	628,613	677,954
建設仮勘定	29,569	34,958
その他（純額）	25,105	26,848
有形固定資産合計	1,941,702	2,091,602
無形固定資産		
のれん	140,852	152,461
ソフトウエア	40,160	45,914
その他	24,102	24,676
無形固定資産合計	205,115	223,052
投資その他の資産		
投資有価証券	191,497	195,401
繰延税金資産	62,875	66,330
差入保証金	321,606	323,803
その他	114,069	124,893
貸倒引当金	△15,588	△16,551
投資その他の資産合計	674,458	693,877
固定資産合計	2,821,277	3,008,532
資産合計	5,724,835	6,232,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （2013年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,246	691,883
銀行業における預金	1,155,319	1,419,514
短期借入金	262,858	225,208
1年内返済予定の長期借入金	234,229	221,958
1年内償還予定の社債	36,942	37,738
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,958	35,204
コマーシャル・ペーパー	48,942	62,500
未払法人税等	40,616	17,684
賞与引当金	19,199	28,584
店舗閉鎖損失引当金	1,353	1,649
ポイント引当金	15,334	16,954
その他の引当金	901	386
設備関係支払手形	45,193	50,425
その他	398,383	485,519
流動負債合計	2,942,480	3,295,210
固定負債		
社債	244,895	246,493
新株予約権付社債	30,000	26,090
長期借入金	702,572	790,028
繰延税金負債	17,837	20,352
退職給付引当金	9,506	16,018
店舗閉鎖損失引当金	2,010	1,827
利息返還損失引当金	4,133	3,085
その他の引当金	5,003	5,198
資産除去債務	45,654	48,570
長期預り保証金	229,276	233,660
その他	44,787	49,161
固定負債合計	1,335,678	1,440,487
負債合計	4,278,159	4,735,698

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （2013年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	202,541
資本剰余金	264,963	268,451
利益剰余金	571,960	568,544
自己株式	△16,091	△1,214
株主資本合計	1,019,887	1,038,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,909	20,578
繰延ヘッジ損益	△1,383	△919
為替換算調整勘定	△3,827	6,057
その他の包括利益累計額合計	12,699	25,716
新株予約権	1,514	1,694
少数株主持分	412,575	431,403
純資産合計	1,446,676	1,497,138
負債純資産合計	5,724,835	6,232,836

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2012年３月１日 至 2012年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2013年３月１日 至 2013年５月31日）
営業収益		
売上高	1,181,808	1,285,650
総合金融事業における営業収益	37,297	56,359
その他の営業収益	111,411	119,670
営業収益合計	1,330,517	1,461,680
営業原価		
売上原価	867,012	947,821
総合金融事業における営業原価	3,236	5,793
営業原価合計	870,249	953,615
売上総利益	314,796	338,671
営業総利益	460,268	508,065
販売費及び一般管理費	428,643	473,342
営業利益	31,625	34,723
営業外収益		
受取利息	729	942
受取配当金	245	524
持分法による投資利益	1,486	2,031
負ののれん償却額	2,717	47
その他	3,963	5,416
営業外収益合計	9,141	8,962
営業外費用		
支払利息	2,795	3,397
その他	1,537	2,147
営業外費用合計	4,333	5,544
経常利益	36,433	38,141
特別利益		
持分変動利益	1,580	1,383
受取保険金	261	－
その他	693	569
特別利益合計	2,535	1,953
特別損失		
減損損失	1,466	480
総合金融事業における経営統合費用	－	728
その他	1,523	1,897
特別損失合計	2,990	3,105
税金等調整前四半期純利益	35,978	36,989
法人税、住民税及び事業税	14,868	17,365
法人税等調整額	949	△3,323
法人税等合計	15,817	14,042
少数株主損益調整前四半期純利益	20,160	22,946
少数株主利益	7,091	9,776
四半期純利益	13,069	13,170

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2012年３月１日 至 2012年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2013年３月１日 至 2013年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	20,160	22,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,411	2,945
繰延ヘッジ損益	14	△41
為替換算調整勘定	5,695	18,787
持分法適用会社に対する持分相当額	1,346	△69
その他の包括利益合計	5,643	21,621
四半期包括利益	25,804	44,568
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,948	26,187
少数株主に係る四半期包括利益	9,856	18,380

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第１四半期連結累計期間(自　2012 年３月１日　　至　2012 年５月 31 日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	614,820	347,104	54,686	37,623	36,587	47,625	76,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,374	486	402	5,858	12,213	34,013	1,487
計	625,195	347,591	55,088	43,482	48,801	81,639	78,177
セグメント利益又は損失(△)	1,702	3,812	289	6,343	10,318	4,091	446

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,561	29,500	1,267,201	61,169	1,328,370	2,146	1,330,517
セグメント間の内部営業収益又は振替高	44	53	64,934	1,230	66,165	△66,165	―
計	22,606	29,554	1,332,136	62,399	1,394,535	△64,018	1,330,517
セグメント利益又は損失(△)	1,376	436	28,818	△529	28,289	3,336	31,625

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Ｅコマース事業等を含んでおります。

２　外部顧客への営業収益の調整額 2,146 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△23,536 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 25,844 百万円であります。

３　セグメント利益の調整額 3,336 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 936 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 3,210 百万円、セグメント間取引消去△756 百万円であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

５　「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より総合金融事業に係る営業収益に関する会計方針及び表示方法を変更しており、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、会計方針の変更について遡及適用し、表示方法の変更について必要な組替を行っております。

６　「会計方針の変更」に記載のとおり、専門店事業を営む一部の連結子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第１四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「専門店」でセグメント利益が 54 百万円減少しております。

当第１四半期連結累計期間(自　2013 年３月１日　　至　2013 年５月 31 日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	636,506	371,862	62,788	56,324	39,931	58,395	86,422
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14,545	667	1,122	6,601	13,325	40,648	1,503
計	651,051	372,530	63,910	62,926	53,257	99,044	87,925
セグメント利益又は損失(△)	3,520	814	△262	8,490	11,092	4,643	2,233

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,046	34,061	1,389,339	71,028	1,460,368	1,311	1,461,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80	49	78,544	1,494	80,038	△80,038	―
計	43,127	34,111	1,467,884	72,523	1,540,407	△78,726	1,461,680
セグメント利益又は損失(△)	1,584	△832	31,285	191	31,476	3,246	34,723

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Ｅコマース事業等を含んでおります。

２　外部顧客への営業収益の調整額 1,311 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△29,248 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 30,417 百万円であります。

３　セグメント利益の調整額 3,246 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 1,959 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 1,401 百万円、セグメント間取引消去△288 百万円であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を 14,878 百万円処分したこと等により、当第１四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、1,214 百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

(連結子会社による重要な新株の発行)

当社の連結子会社であるイオンモール㈱は2013年６月３日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当該子会社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議しました。なお、公募による新株式発行については2013年６月19日に払込を受けております。

１．公募による新株式発行（一般募集）

（１）	発行した株式の種類及び数	普通株式	23,500,000株
（２）	発行価格	１株につき	2,046円
（３）	発行価格の総額		48,081百万円
（４）	払込金額	１株につき	1,961.60円
（５）	払込金額の総額		46,097百万円
（６）	増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	23,048百万円
		増加した資本準備金の額	23,048百万円
（７）	払込期日		2013年６月19日

２．連結子会社における株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

（１）	売出株式数		2,500,000株
（２）	売出価格	１株につき	2,046円
（３）	売出価格の総額		5,115百万円
（４）	受渡期日		2013年６月20日

３．第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当）

（１）	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,500,000株
（２）	払込金額	１株につき	1,961.60円
（３）	払込金額の総額		(上限)4,904百万円
（４）	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限)2,452百万円
		増加する資本準備金の額	(上限)2,452百万円
（５）	割当先及び割り当て株式数	野村證券株式会社	2,500,000株
（６）	払込期日		2013年７月12日

４.資金の使途

国内及び海外においてモール開発を着実に進め、事業競争力の強化及び収益力のさらなる拡充を進めるため、全額を新設店舗の設備資金に充当する予定でおります。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1)総合金融事業を除くセグメントの要約貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年2月28日）	当第1四半期 連結会計期間 （2013年5月31日）
現金及び預金	211,098	231,215
受取手形及び売掛金	52,232	63,576
有価証券	85	7
たな卸資産	375,654	386,692
その他	261,988	299,279
流動資産合計	901,058	980,772
有形固定資産	1,923,024	2,069,542
無形固定資産	151,679	166,309
投資その他の資産	731,996	747,235
固定資産合計	2,806,699	2,983,087
資　産　合　計	3,707,757	3,963,859
支払手形及び買掛金	570,064	612,642
有利子負債	277,128	400,270
その他	528,727	483,704
流動負債合計	1,375,920	1,496,617
有利子負債	643,843	711,292
長期預り保証金	229,544	233,980
その他	96,693	107,214
固定負債合計	970,082	1,052,487
負　債　合　計	2,346,003	2,549,105
純 資 産 合 計	1,361,754	1,414,754
負債純資産合計	3,707,757	3,963,859

(2)総合金融事業セグメントの要約貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年5月31日)
現金及び預金	247,397	273,732
コールローン	10,000	－
受取手形及び売掛金	472,076	694,443
有価証券	241,438	195,291
たな卸資産	1,373	1,337
営業貸付金	420,160	343,542
銀行業における貸出金	668,971	909,582
その他	154,907	17,402
流動資産合計	2,216,324	2,435,332
有形固定資産	19,109	22,490
無形固定資産	55,598	54,867
投資その他の資産	27,883	33,533
固定資産合計	102,591	110,891
資　産　合　計	2,318,915	2,546,224
支払手形及び買掛金	101,273	135,671
銀行業における預金	1,156,640	1,420,756
有利子負債	360,077	232,536
その他	138,768	148,077
流動負債合計	1,756,759	1,937,042
有利子負債	357,998	377,330
その他	13,561	17,937
固定負債合計	371,559	395,267
負　債　合　計	2,128,319	2,332,309
純 資 産 合 計	190,595	213,914
負債純資産合計	2,318,915	2,546,224

(3) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年5月31日)
現金及び預金	457,174	503,705
コールローン	10,000	－
受取手形及び売掛金	518,695	753,052
有価証券	241,523	195,299
たな卸資産	377,027	388,030
営業貸付金	420,160	343,542
銀行業における貸出金	668,971	864,264
その他	210,005	176,407
流動資産合計	2,903,558	3,224,303
有形固定資産	1,941,702	2,091,602
無形固定資産	205,115	223,052
投資その他の資産	674,458	693,877
固定資産合計	2,821,277	3,008,532
資　産　合　計	5,724,835	6,232,836
支払手形及び買掛金	633,246	691,883
銀行業における預金	1,155,319	1,419,514
有利子負債	637,206	587,489
その他	516,708	596,323
流動負債合計	2,942,480	3,295,210
有利子負債	1,001,842	1,088,622
長期預り保証金	229,276	233,660
その他	104,559	118,203
固定負債合計	1,335,678	1,440,487
負　債　合　計	4,278,159	4,735,698
純 資 産 合 計	1,446,676	1,497,138
負債純資産合計	5,724,835	6,232,836

2. 要約連結損益計算書

(1)総合金融事業を除くセグメントの要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
営業収益	1,289,507	1,407,424
営業原価	866,699	945,620
営業総利益	422,808	461,804
販売費及び一般管理費	398,253	435,933
営業利益	24,554	25,870
経常利益	31,270	29,811
税金等調整前当期純利益	30,815	29,722
当期純利益	10,909	11,077

(2)総合金融事業セグメントの要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
営業収益	43,482	62,926
営業原価	3,364	5,801
営業総利益	40,117	57,124
販売費及び一般管理費	33,774	48,634
営業利益	6,343	8,490
経常利益	6,341	8,451
税金等調整前当期純利益	6,341	7,589
当期純利益	2,697	2,509

(3)要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
営業収益	1,330,517	1,461,680
営業原価	870,249	953,615
営業総利益	460,268	508,065
販売費及び一般管理費	428,643	473,342
営業利益	31,625	34,723
経常利益	36,433	38,141
税金等調整前当期純利益	35,978	36,989
当期純利益	13,069	13,170